

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,349,275	1.5	230,621	28.1	173,538	47.9	70,750	72.1
21年3月期第2四半期	1,328,998	—	180,000	—	117,315	—	41,115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	65.41	63.02
21年3月期第2四半期	38.04	36.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,347,144	912,329	10.2	409.46
21年3月期	4,386,672	824,798	8.5	346.11

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 443,164百万円 21年3月期 374,094百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
通期	420,000	16.9

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,082,485,878株	21年3月期	1,081,023,978株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	172,127株	21年3月期	169,204株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,081,663,503株	21年3月期第2四半期	1,080,587,999株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結営業成績の概況

＜平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）の業績全般＞

ソフトバンクグループ（以下「当社グループ」）においては、当社グループの中核事業である通信関連事業（移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業）が堅調に推移しました。中でも移動体通信事業は、顧客のあらゆるニーズや好みに応える豊富な携帯電話端末の取りそろえやコンテンツの充実、割賦販売や各種プロモーションなどの積極的な営業施策および効果的な広告宣伝活動ならびにブランド戦略が功を奏して、携帯電話契約数が増加した結果などにより、連結ベースでの増収増益をけん引しました。

当社グループでは、キャッシュ・フロー経営を強化し、①当期から 3 年間（平成 22 年 3 月期～平成 24 年 3 月期）の累計でフリー・キャッシュ・フロー^(注1)を 1 兆円前後創出すること、②当期から 3 年間で純有利子負債^(注2)を半減し、6 年間（平成 22 年 3 月期～平成 27 年 3 月期）でゼロにすることを目標に掲げています。当第 2 四半期連結累計期間においてもこれらの目標達成に向けて順調に推移しました。

(注) 1. 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー。

2. 有利子負債－手元流動性。

有利子負債：短期借入金+コマーシャルペーパー+1 年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まず。
手元流動性：現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券。

当第 2 四半期連結累計期間の損益に関する主な要因は、以下の通りです。

① 売上高

当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 1,349,275 百万円となり、前年同期と比較して 20,277 百万円 (1.5%) 増加しました。この増加は主に、移動体通信事業で携帯電話契約数の増加と携帯電話端末の出荷台数増加により、売上高が 58,232 百万円増加したことによるものです。一方で、イーコマース事業の売上高は 17,815 百万円減少したほか、ブロードバンド・インフラ事業の売上高は 14,501 百万円減少しました。

② 売上原価

当第 2 四半期連結累計期間の売上原価は 649,351 百万円となり、前年同期から 40,785 百万円 (5.9%) 減少しました。これは主に、イーコマース事業において売り上げの減少に伴い商品原価が減少したほか、ブロードバンド・インフラ事業において、償却済み資産の増加に伴い減価償却費などが減少したことによるものです。また、通信関連事業の通信設備使用料は、他社のアクセスチャージ単価が値下がりしたため減少となりました。このほか、携帯電話端末の商品原価は、出荷台数が増加したものの、単価の低下により、前年同期から微減となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第 2 四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は 469,302 百万円となり、前年同期から 10,442

百万円（2.3%）増加しました。これは主に、移動体通信事業で与信審査の強化による効果が寄与し、貸倒関連の費用（貸倒損失および貸倒引当金繰入額）が減少したものの、販売手数料及び販売促進費が増加したことによるものです。

④ 営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は230,621百万円となり、前年同期と比較して50,621百万円（28.1%）増加しました。

⑤ 営業外収益

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は6,367百万円となり、前年同期と比較して1,699百万円（36.4%）増加しました。主に投資ファンドの投資利益が増加したことにより、持分法による投資利益を2,283百万円（前年同期は持分法による投資損失を2,421百万円）計上しました。

⑥ 営業外費用

当第2四半期連結累計期間の営業外費用は63,451百万円となり、前年同期と比較して3,901百万円（5.8%）減少しました。主なものは、支払利息55,345百万円で、前年同期から1,715百万円減少しました。

⑦ 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は173,538百万円となり、前年同期と比較して56,222百万円（47.9%）増加しました。

⑧ 特別利益

当第2四半期連結累計期間の特別利益は5,981百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益4,027百万円と持分変動利益1,160百万円です。

⑨ 特別損失

当第2四半期連結累計期間の特別損失は2,704百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券評価損1,288百万円です。

⑩ 税金等

当第2四半期連結累計期間は法人税、住民税及び事業税を48,823百万円、法人税等調整額を34,735百万円、少数株主利益を22,506百万円それぞれ計上しました。

⑪ 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は70,750百万円となり、前年同期と比較して29,634百万円（72.1%）増加しました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	773,961	832,193	58,232	7.5%
営業利益	88,164	131,776	43,611	49.5%

- ・ 営業利益は 131,776 百万円と前年同期から 49.5%増加
- ・ 当第 2 四半期連結累計期間の純増契約数は 68 万 4,000 件
- ・ 当第 2 四半期の ARPU^(注3) は 4,150 円となり直前四半期から 120 円増加

< 当事業の業績全般 >

売上高は 832,193 百万円となり、前年同期と比較して 58,232 百万円 (7.5%) 増加しました。営業費用は 700,417 百万円となり、前年同期と比較して 14,620 百万円 (2.1%) 増加しました。

この結果、移動体通信事業における当第 2 四半期連結累計期間の営業利益は前年同期と比較して 43,611 百万円 (49.5%) 増加の 131,776 百万円となりました。

当事業における損益に関する主な要因は、以下の通りです。

(売上高関連)

- ・ 携帯電話契約数が順調に増加したことにより、通信料収入が増加しました。
- ・ 買い替え (機種変更) 件数の増加により携帯電話端末の出荷台数が増加し、携帯電話端末の売り上げも増加しました。

(原価関連)

- ・ 携帯電話端末の商品原価は、出荷台数が増加したものの、単価の低下により微減となりました。
- ・ 通信設備使用料は、他社のアクセスチャージ単価が値下がりしたため減少しました。

(販売費及び一般管理費関連)

- ・ 販売手数料及び販売促進費は、携帯電話端末の販売台数の増加と、販売した機種構成の変化による新規契約および買い替えの販売手数料単価の上昇により増加となりました。
- ・ 貸倒関連の費用 (貸倒損失および貸倒引当金繰入額) は、平成 20 年 7 月から新規受け付け時の顧客に対する与信審査を強化し、その効果が寄与したことにより、大幅に減少しました。

(注) 3. Average Revenue Per User : 1 契約当たりの平均収入。

移動体通信事業での ARPU 算出時の収入および契約数にはプリペイド式携帯電話、通信モジュールを含む。

<携帯電話の契約数>

当事業の中核会社であるソフトバンクモバイル㈱（以下「ソフトバンクモバイル」）では、当第2四半期連結累計期間において、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数が68万4,000件となり、同期間の携帯電話純増契約数が業界No.1^(注4)となったほか、四半期ベースでも平成20年3月期第1四半期から10四半期連続で業界No.1^(注4)となりました。当第2四半期末の累計契約数は2,131万6,900件^(注5)で、うち3G携帯電話契約数は2,023万7,700件となり、2,000万件を突破しました。累計契約数のシェアは前年同四半期末から0.7ポイント上昇して19.4%^(注4)となりました。また、同社では平成22年3月31日の2G携帯電話サービス終了に向けて、3G携帯電話への移行を引き続き促進しています。当第2四半期末の2G携帯電話契約数は107万9,200件であり、その内訳は、ポストペイド契約数が57万2,200件、プリペイド契約数が50万6,900件です。

(注) 4. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

5. ソフトバンクモバイルの累計契約数には、通信モジュール契約数が含まれています。なお当第2四半期末の通信モジュールの契約数は168,100件です。

(単位：千件)

携帯電話 契約数	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
純 増	525.5	521.4	366.6	633.1	323.3	360.7	—	—
累 計	19,111.7	19,633.2	19,999.8	20,632.9	20,956.2	21,316.9	—	—

<ARPU および顧客獲得手数料平均単価>

当第2四半期のARPUは4,150円となり、前年同四半期から20円減少したものの、直前四半期から120円増加となりました。

基本使用料+音声のARPUは前年同四半期から300円減少の2,160円となりましたが、これはホワイトプランの加入件数が増加したことや法人市場における競争激化の影響によるものです。また、基本使用料+音声のARPUは、直前四半期から10円増加しました。

データARPUは前年同四半期から280円増加の1,990円となりました。これは、iPhoneTM^(注6)をはじめとするデータ通信の利用に適した携帯電話端末の普及が進んだことに加え、顧客の動画コンテンツなどの利用が増加したことなどによるものです。またデータARPUは、顧客のデータ通信利用が一段と増加したため、直前四半期からは110円増加しました。

当第2四半期の顧客獲得手数料平均単価は、前年同四半期から400円増加の35,900円となりました。なお、直前四半期からは14,200円減少しましたが、これは販売した機種構成の変化に加え、直前四半期の法人営業施策などの影響が解消したことによるものです。

(注) 6. iPhoneはApple Inc. の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

(単位：円/月)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ARPU	4,180	4,170	4,090	3,830	4,030	4,150	—	—
(基本料 +音声)	2,530	2,460	2,300	2,020	2,150	2,160	—	—
(データ)	1,650	1,710	1,790	1,820	1,880	1,990	—	—

<解約率および買替率>

当第2四半期の解約率^(注7)は1.24%となり前年同四半期と比較して0.26ポイント、直前四半期から0.19ポイントそれぞれ上昇しました。これは、少額利用の顧客を中心に解約が増加したことと、法人顧客の一部で解約が増加したことが主な要因です。

また当第2四半期の買替率^(注7)は1.81%となり、前年同四半期から0.1ポイント下落し、直前四半期から0.08ポイント上昇しました。

(注) 7. 通信モジュールの契約数を含む。

(単位：%/月)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
解約率	0.98	0.98	0.91	1.13	1.05	1.24	—	—
^(注8) (3Gのみ)	0.72	0.76	0.69	0.90	0.87	1.07	—	—
買替率	1.27	1.91	1.67	1.98	1.73	1.81	—	—

(注) 8. プリペイド式携帯電話を除く。

<当第2四半期に発売した新機種>

ソフトバンクモバイルでは、平成21年5月に夏商戦向けラインアップとして同社過去最多の19機種61色を発表し、そのうち8機種23色を当第2四半期に発売しました。また、発売した8機種のうち、VIERA ケータイ®「SoftBank 931P」や「SOLAR HYBRID™ SoftBank 936SH」などの4機種が「モバイルウィジェット」^(注9)に対応しており、対応機種数が拡大しました。なお、同年8月には「モバイルウィジェット」対応携帯電話端末の稼働台数が100万台を突破しました。

(注) 9. 携帯電話端末の待受画面に置いて、好みの情報へワンタッチでアクセスできるアプリケーション。

<当第2四半期の主なコンテンツ・サービス>

ソフトバンクモバイルは、モバイルコンテンツのさらなる普及を目指しており、より簡単に利用できるモバイルコンテンツや関連するサービスの拡充に努めています。同社が平成21年5月に開始した「選べるかんたん動画」は、メールで届いた「S-1 バトル (お笑い)」「野球」「サッカー」「芸能ニュース」などの動画コンテンツを簡単に利用できるサービスです。「選べるかんたん動画」の契約数は同年7月に100万契約を突破し、引き続き契約数を伸ばしています。

また、同社は平成21年1月からキャンペーンやクーポン、情報料無料コンテンツ、週替わりプレゼントなどのお得な情報が毎週メールで届く「ギフトお得便」を提供しています。なお、「ギフトお得便」の契約数は、同年10月で200万契約を突破しました。

<当第2四半期の主なキャンペーン等>

ソフトバンクモバイルでは、平成21年2月から開始した、学生とその家族が、加入から3年間「ホワイトプラン」の月額基本使用料が半額の490円（税込）になる、「ホワイト学割 with 家族」の申込み受け付けを同年9月まで実施しました。また、当第2四半期の新たな営業施策としては、「ホワイトプラン」の基本料が5カ月間無料になるなどの特典を提供する「のりかえ割」を、平成21年9月から開始しました。このほか同年7月には、より手軽にメールやモバイルインターネットを利用できるように、月額390円（税込）から利用可能なポケット通信料定額サービス「ポケットし放題 S」の提供を開始しました。

なお、同年2月から開始した「iPhone for everybody キャンペーン」の申し込み受け付け期間を、平成22年1月まで延長しました。

② ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	120,038	105,537	△14,501	△12.1%
営業利益	22,265	27,230	4,965	22.3%

- ・ 当第2四半期末の「Yahoo! BB ADSL」の回線数、404万回線
- ・ 販売関連費用などの減少により営業利益率が上昇

<当事業の業績全般>

売上高は105,537百万円となり、前年同期と比較して14,501百万円（12.1%）減少しました。当事業セグメントの中核会社であるソフトバンクBB㈱（以下「ソフトバンクBB」）のADSL事業部門においては、回線数の減少により減収傾向が続いています。営業利益は27,230百万円となり、前年同期と比較して4,965百万円（22.3%）増加しました。ADSL事業の獲得インセンティブなどをはじめとする販売関連費用や通信設備の減価償却費、支払リース料の減少、そのほかのコスト削減の取り組みにより、増益基調を維持しています。

ソフトバンクBBの「Yahoo! BB ADSL」における、当第2四半期末の回線数は404万回線、当第2四半期のユーザー支払いベースのARPUは4,255円となりました。

ソフトバンクBBでは平成21年3月期（以下「前期」）から引き続き「Yahoo! BB ホワイトプラン」と「ソフトバンクケータイセット割引」を提供することで、同社とソフトバンクモバイルとの間でクロスセル^(注10)を行うなど、グループ会社間のシナジーを創出して競争力の向上につなげています。

(注) 10. 関連する商品・サービスを売ること。ある商品の購入者や購入希望者に対して、関連する別の商品も推進して、販売につなげること。(三省堂「大辞林第三版」より)

③ 固定通信事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	178,458	172,609	△5,848	△3.3%
営業利益	5,557	7,830	2,272	40.9%

- ・当第2四半期末の「おとくライン」の回線数、165万2,000回線
- ・固定費削減と「おとくライン」の回線数増加により、営業利益が前年同期比40.9%増加

<当事業の業績全般>

売上高は172,609百万円となり、前年同期と比較して5,848百万円(3.3%)減少しました。営業利益は7,830百万円となり、前年同期と比較して2,272百万円(40.9%)増加しました。売上高の減少は主に、前期まで固定通信事業セグメントの子会社だったソフトバンクIDCソリューションズ(株)が、平成21年3月30日付でヤフー(株)(以下、「ヤフー」と合併したことにより、関連する売上高が、当期からインターネット・カルチャー事業に含まれることになった影響によるものです。

当事業セグメントの中核会社であるソフトバンクテレコム(株)(以下「ソフトバンクテレコム」)では、直取サービス「おとくライン」などが引き続き堅調で増収を維持したものの、「マイライン」などの中継サービスや国際電話の減収傾向が続いています。その一方で、継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化を図ったほか、「おとくライン」「Ether コネクト」など利益率の高いサービスの回線数が増加しているため、当事業セグメントの業績は引き続き堅調に推移しています。

ソフトバンクテレコムは、引き続き当社グループの通信関連事業の法人向け営業窓口として、「おとくライン」を主軸に法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当第2四半期末の回線数は前年同四半期末から15万4,000回線(10.3%)増加して、165万2,000回線となりました。そのうち法人契約が占める比率は79.9%となり、引き続き上昇しています。

また同社では、引き続き「ホワイトオフィス」や「ホワイトライン 24」などの法人向けFMC^(注11)サービスの拡販を進めるなど、法人顧客向けのソリューションの開発・提供を行いました。今後も当社グループの総合力を生かし、多種多様なニーズに応えるべく、先進的で付加価値の高い法人向けサービスを提供していきます。

(注) 11. FMC (Fixed Mobile Convergence) : 固定通信と移動体通信の融合

④ インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	125,586	131,129	5,543	4.4%
営業利益	61,188	64,154	2,965	4.8%

<当事業の業績全般>

売上高は131,129百万円となり、前年同期と比較して5,543百万円(4.4%)増加しました。営業利益は64,154百万円となり、前年同期と比較して2,965百万円(4.8%)増加しました。

当事業セグメントの中核会社であるヤフーの広告事業の売り上げは、人材サービスなど一部の業種において大手広告主による広告出稿が前年同期と比較して大きく減少しました。一方で自動車や不動産など、これまで広告を控えてきた業種からの出稿が回復の兆しを見せているほか、利用者の興味・関心に沿った広告を配信する「インタレストマッチ」の売り上げが伸びるなどリスティング広告全体では売り上げが増加しました。これらの結果、広告事業の売り上げは前年同期比で微減となりました。

また、ヤフーのビジネスサービス事業では、「Yahoo!ショッピング」において10周年記念祭セールなど販促企画を展開し利用の拡大に努めた結果、当第2四半期のショッピング関連取扱高が四半期ベースで過去最高となりました。また、「Yahoo!オークション」では平成20年12月のストアロイヤリティ改定が寄与したほか、ソフトバンクIDCソリューションズ株との合併効果などにより、ビジネスサービス事業の売り上げは前年同期比で大幅増収となりました。

このほかヤフーのパーソナルサービス事業では、「Yahoo!プレミアム」において、平成20年12月に月額会員費を値上げしたにもかかわらず会員数が引き続き増加し、会員特典のさらなる拡充を図った結果、当第2四半期末の「Yahoo!プレミアム」会員ID数は過去最大の750万ID(前年同期末比4.5%増)となりました。一方で「Yahoo!オークション」では、モバイル経由の取引が拡大しましたが、景気低迷の影響を受けて落札単価の下落が続いているほか、同年9月の大型連休の影響で取引が低調となり、全体の取扱高は減少しました。有料コンテンツの売り上げでは、「Yahoo!パートナー」「Yahoo!ゲーム」などが伸びました。これらの結果、パーソナルサービス事業の売り上げは、前年同期と比較して増加しました。

⑤ イーコマース事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	127,981	110,166	△17,815	△13.9%
営業利益	2,747	2,161	△585	△21.3%

<当事業の業績全般>

売上高は110,166百万円となり、前年同期と比較して17,815百万円(13.9%)減少しました。営業利益は2,161百万円となり、前年同期と比較して585百万円(21.3%)減少しました。

当事業セグメントの中核会社である、ソフトバンクBBのコマース&サービス事業部門においては、携帯電話関連アクセサリやパソコンのソフトウェアを展開する「SoftBank SELECTION」において、商品数および取扱店舗数などが引き続き増加して販売が拡大したものの、景気低迷に伴う法人向け売り上げの減少の影響などにより減収となりました。一方、法人向けの仮想化ソリューションなど今後収益向上への貢献が期待できるサービスの販売が拡大しました。

当事業セグメントでは、今後もソフトバンクブランドを活用した商品群の拡充をはじめ、クラウドコンピューティングの時代を見据えた、通信回線と組み合わせた法人向けサービスの強化などを進め、当社グループの通信関連事業とのさらなるシナジーを追求していきます。

⑥ その他の事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	46,008	42,632	△3,375	△7.3%
営業利益 (△損失)	2,624	△160	△2,785	-

<当事業の業績全般>

売上高は42,632百万円となり、前年同期と比較して3,375百万円(7.3%)減少しました。営業損失は160百万円(前年同期は2,624百万円の営業利益)となりました。

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業(ソフトバンク・テクノロジー㈱)、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンククリエイティブ㈱、アイティメディア㈱)、海外ファンド事業、その他(福岡ソフトバンクホークス関連事業など)の業績が反映されています。

(3) 所在地別セグメント

① 日本

売上高は1,345,128百万円となり、前年同期と比較して23,069百万円(1.7%)増加しました。営業利益は234,211百万円となり、前年同期と比較して53,522百万円(29.6%)増加しました。

② 北米

売上高は525百万円となり、前年同期と比較して43百万円(7.6%)減少しました。営業損失は471百万円(前年同期は2,910百万円の営業利益)となりました。

③ その他

売上高は3,847百万円となり、前年同期と比較して2,742百万円(41.6%)減少しました。営業損失は271百万円(前年同期は238百万円の営業損失)となりました。

(参考：当第2四半期連結会計期間の業績)

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第2四半期連結会計期間	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間	増減	増減率
売上高	681,742	682,941	1,199	0.2%
営業利益	94,913	122,331	27,417	28.9%
経常利益	63,043	94,740	31,697	50.3%
四半期純利益	21,747	43,366	21,619	99.4%

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)の売上高は682,941百万円となり、前年同期と比較して1,199百万円(0.2%)増加しました。営業利益は122,331百万円となり、前年同期と比較して27,417百万円(28.9%)増加しました。経常利益は94,740百万円となり、前年同期と比較して31,697百万円(50.3%)増加となりました。四半期純利益は43,366百万円となり、前年同期と比較して21,619百万円(99.4%)増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

【移動体通信事業】

売上高は424,888百万円となり、前年同期と比較して23,513百万円(5.9%)増加しました。営業利益は71,515百万円となり、前年同期と比較して27,625百万円(62.9%)増加しました。これは、ソフトバンクモバイルにおいて携帯電話契約数の増加により通信料収入が増加したほか、携帯電話端末の出荷台数が増加したことにより携帯電話端末の売り上げも増加したことによるものです。

【ブロードバンド・インフラ事業】

売上高は51,731百万円となり、前年同期と比較して8,180百万円(13.7%)減少しました。営業利益は13,326百万円となり、前年同期と比較して1,537百万円(13.0%)増加しました。ソフトバンクBBのADSL事業部門では、回線数の減少により減収傾向にあるものの、通信設備の減価償却費や支払リース料の減少などにより、増益基調が続いています。

【固定通信事業】

売上高は85,851百万円となり、前年同期と比較して4,154百万円(4.6%)減少しました。営業利益は4,336百万円となり、前年同期と比較して422百万円(8.9%)減少しました。ソフトバンクテレコムでは、直収サービス「おとくライン」は引き続き増収を維持しているものの、「マイライン」などの中継サービスの減収傾向が続いています。同社では、継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化に努めています。

【インターネット・カルチャー事業】

売上高は65,973百万円となり、前年同期と比較して2,714百万円(4.3%)増加しました。営業利益は32,436百万円となり、前年同期と比較して1,791百万円(5.8%)増加しました。

【イーコマース事業】

売上高は55,952百万円となり、前年同期と比較して9,569百万円(14.6%)減少しました。営業利益は1,221百万円となり、前年同期と比較して516百万円(29.7%)減少しました。

【その他の事業】

売上高は21,965百万円となり、前年同期と比較して2,223百万円(9.2%)減少しました。営業利益は719百万円となり、前年同期と比較して2,664百万円(78.7%)減少しました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

【日本】

売上高は680,758百万円となり、前年同期と比較して2,779百万円(0.4%)増加しました。営業利益は123,988百万円となり、前年同期と比較して30,396百万円(32.5%)増加しました。

【北米】

売上高は266百万円となり、前年同期と比較して4百万円(1.6%)減少しました。営業損失は156百万円(前年同期は3,197百万円の営業利益)となりました。

【その他】

売上高は2,048百万円となり、前年同期と比較して1,545百万円(43.0%)減少しました。営業損失は93百万円(前年同期は169百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第2四半期末	平成21年3月期末	増減	増減率
資産合計	4,347,144	4,386,672	△39,528	△0.9%
負債合計	3,434,814	3,561,873	△127,059	△3.6%
純資産合計	912,329	824,798	87,531	10.6%

① 流動資産

流動資産は1,559,441百万円となり、前期末と比較して39,127百万円(2.6%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 現金及び預金は前期末から117,881百万円増加しました。当社の借入金残高が92,900百万円減少した一方で平成21年6月から9月にかけて、第27回、第28回および第29回無担保普通社債を合計155,000百万円発行した結果、54,802百万円増加しました。このほか、ヤフーで51,901百万円増加しました。
- ・ 受取手形及び売掛金は前期末から55,704百万円減少しました。移動体通信事業やイーコマース事業において、前期末の商戦期の売掛金を回収したことと、移動体通信事業において携帯電話端末の割賦販売の売掛金を回収したことによるものです。
- ・ 繰延税金資産は前期末から26,735百万円減少しました。ソフトバンクBBやBBモバイル(株)において繰越欠損金を利用したことなどによるものです。

② 固定資産

固定資産は2,785,382百万円となり、前期末と比較して79,653百万円(2.8%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有形固定資産は前期末から32,184百万円減少しました。これは主に移動体通信事業や固定通信事業において、通信機械設備や通信線路設備などの減価償却が進んだことによるものです。
- ・ 無形固定資産は前期末から38,054百万円減少しました。これは主にソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどに係るのれんが、規則的な償却などにより31,424百万円減少したほか、ソフトウェアの減価償却が進んだことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は1,241,046百万円となり、前期末と比較して108,536百万円(8.0%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 短期借入金は前期末から185,069百万円減少しました。これは、当社のコミットメントライン契約に基づく借入金の残高が160,000百万円減少したことが主な要因です。
- ・ 1年内償還予定の社債は前期末から54,400百万円増加しました。これは、償還まで1年内となった当社の第22回および第24回無担保普通社債を、固定負債の社債から振り替えたことによるものです。
- ・ 未払法人税等は前期末から31,297百万円増加しました。これは主に、ヤフーで繰越欠損金を利用した結果、前期末の未払法人税等の計上が少額となったことによるものです。
- ・ 未払金及び未払費用は前期末から14,194百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルで固定負債から75,000百万円を振り替えた一方で、期末商戦期の代理店手数料と設備関連の未払金の支払いにより減少しました。なお、固定負債から振り替えた75,000百万円は、前期末に計上した長期未払金(デット・アサンプションに係る追加信託義務^(注12))の支払い期限が1年内となったことによるものです。

(注)12. 30 ページ「6. 四半期連結財務諸表(6) 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務」参照。

④ 固定負債

固定負債は2,193,768百万円となり、前期末と比較して18,522百万円(0.8%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 社債は前期末から93,937百万円増加しました。これは主に、当社の第22回および第24回無担保普通社債の合計54,400百万円を流動負債に振り替えた一方で、当社において第27回、第28回および第29回無担保普通社債を合計155,000百万円発行したことによるものです。
- ・ 長期借入金は前期末から18,320百万円減少しました。これは主に、当社での長期借入れにより67,600百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルにおいてSBMローン^(注13)を65,877百万円を返済し、ヤフーで10,000百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。
- ・ リース債務は前期末から16,448百万円減少しました。これは主に、返済期限まで1年内となったソフトバンクモバイルの設備投資関連リース債務を、流動負債へ振り替えたことによるものです。
- ・ 固定負債の「その他」は前期末から78,194百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルで前期末に計上した長期未払金75,000百万円の支払いが1年内となったことにより、流動負債へ振り替えたことによるものです。

(注)13. ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、平成18年11月に事業証券化(Whole Business Securitization)の手法によりリファイナンスしたものの。

⑤ 純資産

純資産は912,329百万円となり、前期末と比較して87,531百万円(10.6%)増加しました。利益剰余金は68,427百万円増加し、当第2四半期末で累積の欠損を解消し17,158百万円となりました。このほか、その他有価証券評価差額金が12,964百万円増加した一方で、繰延ヘッジ損益が12,499百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の増加は、主にYahoo! Inc.の株価が前期末から上昇したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが315,341百万円のプラス（前年同期は177,206百万円のプラス）、投資活動によるキャッシュ・フローが138,241百万円のマイナス（前年同期は165,103百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローが59,096百万円のマイナス（前年同期は81,943百万円のマイナス）となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、フリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額）が177,099百万円のプラス（前年同期は12,102百万円のプラス）となり、前年同期から164,996百万円の増加と大幅に改善しました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から115,779百万円増加して、573,424百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	177,206	315,341	138,134
投資活動による キャッシュ・フロー	△165,103	△138,241	26,861
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	12,102	177,099	164,996
財務活動による キャッシュ・フロー	△81,943	△59,096	22,847

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、315,341百万円のプラスとなりました（前年同期は177,206百万円のプラス）。

税金等調整前四半期純利益を176,815百万円計上し、非資金項目として減価償却費を120,075百万円、のれん償却額を30,557百万円それぞれ計上しました。また、運転資本は、売上債権の減少により63,499百万円のプラス（うち割賦債権の売却は10,000百万円）、仕入債務の減少により2,096百万円のマイナスとなりました。

このほか、当第2四半期連結累計期間は、法人税等の支払額が17,345百万円となり、前年同期から15,704百万円減少しています。法人税等の支払額が減少した主な理由は、ヤフーが平成21年3月30日付でソフトバンクIDCソリューションズ(株)と合併した際に引き継いだ繰越欠損金を同社が利用したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、138,241百万円のマイナスとなりました（前年同期は165,103百万円のマイナス）。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を144,149百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出は12,114百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入は15,561百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、59,096百万円のマイナスとなりました（前年同期は81,943百万円のマイナス）。

長期借入れによる収入を201,727百万円計上したほか、社債の発行による収入として153,627百万円、新規取得設備のリース化による収入を38,977百万円計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を250,138百万円計上したほか、短期借入金の純減少額として148,581百万円、リース債務の返済による支出を44,562百万円それぞれ計上しました。

(参考)

① 主な投資活動の状況

当第 2 四半期連結累計期間における企業買収や株式取得などの投資活動の状況は、次の通りです。

投資年月	投資先会社名	投資元会社名	当期支出額 (累積投資額)	議決権の 増加割合 (議決権所有割合)
平成 21 年 7 月	Oak Pacific Interactive	ソフトバンク(株)	5,082 百万円 (15,323 百万円)	5.1% (19.2%)

② 主な財務活動の状況

当第 2 四半期連結累計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第 27 回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日:平成 21 年 6 月 11 日 償還日:平成 23 年 6 月 10 日 発行総額:60,000 百万円 利率:年 5.10% 資金使途:借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
		第 28 回無担保普通社債	発行日:平成 21 年 7 月 24 日 償還日:平成 24 年 7 月 24 日 発行総額:30,000 百万円 利率:年 4.72% 資金使途:借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
		第 29 回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日:平成 21 年 9 月 18 日 償還日:平成 24 年 9 月 18 日 発行総額:65,000 百万円 利率:年 4.52% 資金使途:借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
債権の流動化	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額 70,247 百万円を調達(借入金として計上)	調達日:平成 21 年 6 月 30 日 償還方法:1 カ月ごとのパススルー償還 資金使途:設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額 49,956 百万円を調達(借入金として計上)	調達日:平成 21 年 9 月 30 日 償還方法:1 カ月ごとのパススルー償還 資金使途:設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
借入金(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク(株)	92,900 百万円の減少(純額)	
	ソフトバンクモバイル(株)	65,877 百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム(株)	20,048 百万円の減少	
	ヤフー(株)	10,000 百万円の減少	
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル(株)など	主に移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当第 2 四半期連結累計期間の新規調達額は 38,977 百万円

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、平成22年3月期の連結営業利益は420,000百万円を見込んでいます。

当社グループでは、予想達成に向けて、好調に推移している移動体通信事業を中心に収益の拡大に引き続き取り組んでいきます。

<業績予想>

(単位：百万円)

	平成22年3月期予想
連結営業利益	420,000

連結売上高は、当社グループが採用する携帯電話端末の販売手法によって大きく変動するため、業績予想の公表は困難な状況にあります。また、連結経常利益および連結当期純利益の業績予想は、当社が投資有価証券を多数保有していることや、ファンドを通して投資を行っていることから、市場環境の影響を受けやすく、持分法投資損益および特別損益の予測がしづらいため、現時点における公表は困難な状況にあります。

4. 企業集団の状況

平成 21 年 9 月 30 日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と 9 つの事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	6	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
ブロードバンド・インフラ事業	6	1	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) (注14))
固定通信事業	3	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) (注14))
インターネット・カルチャー事業	19	11	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) (注14))
イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) (注14)、(株)ベクター、(株)カービュー)
その他の事業	69	45	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合 計	110 社	63 社	

(注) 14. ソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンク B B(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

[上場子会社]

平成 21 年 9 月 30 日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の 5 社です。

会 社 名	上 場 市 場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,835	457,953
受取手形及び売掛金	802,380	858,084
有価証券	3,942	2,917
商品及び製品	40,792	42,320
繰延税金資産	66,285	93,021
その他	115,074	114,874
貸倒引当金	△44,870	△48,858
流動資産合計	1,559,441	1,520,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,916	71,577
通信機械設備(純額)	719,753	738,967
通信線路設備(純額)	76,133	79,637
土地	22,575	22,576
建設仮勘定	30,872	37,477
その他(純額)	48,509	50,710
有形固定資産合計	968,761	1,000,946
無形固定資産		
のれん	925,306	956,730
ソフトウェア	219,999	226,131
その他	38,748	39,245
無形固定資産合計	1,184,054	1,222,108
投資その他の資産		
投資有価証券	341,499	320,102
繰延税金資産	149,456	158,228
その他	170,375	200,749
貸倒引当金	△28,764	△37,100
投資その他の資産合計	632,566	641,980
固定資産合計	2,785,382	2,865,036
繰延資産	2,320	1,322
資産合計	4,347,144	4,386,672

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,065	160,339
短期借入金	390,463	575,532
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	118,400	64,000
未払金及び未払費用	337,976	352,171
未払法人税等	52,660	21,363
リース債務	99,499	88,241
その他	80,981	87,935
流動負債合計	1,241,046	1,349,583
固定負債		
社債	418,503	324,566
長期借入金	1,417,972	1,436,292
繰延税金負債	28,555	28,795
退職給付引当金	15,918	16,076
ポイント引当金	42,719	41,816
リース債務	216,865	233,314
その他	53,233	131,428
固定負債合計	2,193,768	2,212,290
負債合計	3,434,814	3,561,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,734	187,681
資本剰余金	212,229	211,999
利益剰余金	17,158	△51,269
自己株式	△219	△214
株主資本合計	417,902	348,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,298	31,334
繰延ヘッジ損益	12,617	25,117
為替換算調整勘定	△31,653	△30,554
評価・換算差額等合計	25,262	25,897
新株予約権	365	289
少数株主持分	468,799	450,414
純資産合計	912,329	824,798
負債純資産合計	4,347,144	4,386,672

(2) 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	1,328,998	1,349,275
売上原価	690,137	649,351
売上総利益	638,860	699,923
販売費及び一般管理費	458,859	469,302
営業利益	180,000	230,621
営業外収益		
受取利息	866	306
為替差益	617	766
持分法による投資利益	—	2,283
その他	3,183	3,011
営業外収益合計	4,667	6,367
営業外費用		
支払利息	57,061	55,345
持分法による投資損失	2,421	—
その他	7,870	8,106
営業外費用合計	67,352	63,451
経常利益	117,315	173,538
特別利益		
投資有価証券売却益	2,519	4,027
持分変動利益	2,353	1,160
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	—	345
その他	1,342	448
特別利益合計	6,215	5,981
特別損失		
投資有価証券評価損	3,123	1,288
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	3,175	—
減損損失	479	797
その他	1,536	618
特別損失合計	8,315	2,704
税金等調整前四半期純利益	115,215	176,815
法人税、住民税及び事業税	34,432	48,823
法人税等調整額	17,401	34,735
法人税等合計	51,834	83,558
少数株主利益	22,265	22,506
四半期純利益	41,115	70,750

第 2 四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	681,742	682,941
売上原価	354,811	331,745
売上総利益	326,931	351,196
販売費及び一般管理費	232,017	228,864
営業利益	94,913	122,331
営業外収益		
受取利息	505	188
為替差益	507	382
持分法による投資利益	—	2,915
その他	1,630	1,292
営業外収益合計	2,643	4,779
営業外費用		
支払利息	28,658	27,855
持分法による投資損失	815	—
その他	5,039	4,515
営業外費用合計	34,513	32,370
経常利益	63,043	94,740
特別利益		
投資有価証券売却益	54	3,495
貸倒引当金戻入額	510	—
その他	366	599
特別利益合計	932	4,094
特別損失		
投資有価証券評価損	1,809	364
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損	2,335	521
その他	1,968	328
特別損失合計	6,113	1,213
税金等調整前四半期純利益	57,861	97,621
法人税、住民税及び事業税	22,691	28,966
法人税等調整額	2,868	13,546
法人税等合計	25,559	42,512
少数株主利益	10,554	11,742
四半期純利益	21,747	43,366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,215	176,815
減価償却費	115,067	120,075
のれん償却額	30,632	30,557
持分法による投資損益 (△は益)	2,421	△2,283
持分変動損益 (△は益)	△2,353	△1,080
減損損失	479	797
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,123	1,288
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益 (△は益)	3,175	△345
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,472	△3,969
為替差損益 (△は益)	△574	△835
受取利息及び受取配当金	△1,543	△520
支払利息	57,061	55,345
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,855	63,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,974	△2,096
その他	△16,149	△57,319
小計	259,253	379,927
利息及び配当金の受取額	1,661	560
利息の支払額	△50,658	△47,800
法人税等の支払額	△33,050	△17,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,206	315,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△142,867	△144,149
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△24,528	△12,114
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	12,723	15,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△17,530	△40
その他	7,099	2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,103	△138,241

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,127	△148,581
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	3,000
長期借入れによる収入	102,621	201,727
長期借入金の返済による支出	△169,028	△250,138
社債の発行による収入	—	153,627
社債の償還による支出	△35,130	△6,673
新株予約権の行使による株式の発行による収入	235	2,105
少数株主からの払込みによる収入	872	687
配当金の支払額	△2,666	△2,667
少数株主への配当金の支払額	△4,115	△4,492
子会社の自己株式の取得による支出	△52,164	△1
新規取得設備のリース化による収入	55,522	38,977
リース債務の返済による支出	△36,325	△44,562
その他	△3,891	△2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,943	△59,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	△1,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,429	116,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,810	△807
現金及び現金同等物の期首残高	490,266	457,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,186	573,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

〔(注) 21ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他に記載したものを除く。〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結範囲の変更

<新規> 5社

<除外> 3社

② 変更後の連結子会社の数

110社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

① 持分法適用の範囲の変更

<新規> 1社

<除外> 12社

② 変更後の持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 5社

持分法適用関連会社 58社

(6) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第 2 四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1, 032, 959 百万円	966, 322 百万円

2. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等

(1) 担保提供資産および対応債務

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次の通りです。

	(当第 2 四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
現金及び預金	208, 790 百万円	212, 414 百万円
受取手形及び売掛金	287, 890	312, 831
建物及び構築物	12, 012	12, 774
通信機械設備	240, 041	260, 509
通信線路設備	168	189
土地	10, 624	10, 617
投資有価証券	85, 345	66, 863
投資その他の資産(その他)	23, 915	31, 999
合 計	868, 789 百万円	908, 201 百万円
担保権によって担保されている債務		
支払手形及び買掛金	1, 613 百万円	1, 239 百万円
短期借入金	2, 299	2, 903
長期借入金	1, 214, 208	1, 287, 099
合 計	1, 218, 121 百万円	1, 291, 242 百万円

(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金(当第 2 四半期連結会計期間末 1, 118, 975 百万円、前連結会計年度末 1, 184, 853 百万円)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式および B B モバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有する B B モバイル(株)の株式が担保に供されています。

(2) 債権流動化による借入金

①ソフトバンクモバイル(株)による割賦債権流動化

ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「短期借入金」(当第 2 四半期連結会計期間末 184, 511 百万円、前連結会計年度末 185, 669 百万円)および「長期借入金」(当第 2 四半期連結会計期間末 37, 115 百万円、前連結会計年度末 36, 256 百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当第 2 四半期連結会計期間末 221, 627 百万円、前連結会計年度末 221, 925 百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

②ソフトバンク B B(株)による ADSL 料債権流動化

ソフトバンク B B(株)は、信託設定した現在および将来の ADSL 料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権を SPC(連結子会社)に譲渡し、当該 SPC は当該優先受益権(当第 2 四半期連結会計期間末 15, 328 百万円、前連結会計年度末 20, 000 百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。

調達した資金については、「短期借入金」(当第 2 四半期連結会計期間末 6, 660 百万円、前連結会計年度末 6, 660 百万円)および「長期借入金」(当第 2 四半期連結会計期間末 8, 668 百万円、前連結会計年度末 13, 340 百万円)に計上しています。

(注) ソフトバンク B B(株)が ADSL サービスの提供により発生した現在の債権および将来(平成 24 年 3 月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。

(3) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行っており、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

	(当第2四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
短期借入金	117,000 百万円	110,000 百万円

3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務

(当第2四半期連結会計期間末)

ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しています。

当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。

これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。

当第2四半期連結会計期間末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しています。

なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。

銘柄	発行日	償還日	譲渡金額
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000 百万円
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000
合計			75,000 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第 2 四半期連結累計期間

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前第 2 四半期連結累計期間)	(当第 2 四半期連結累計期間)
販売手数料及び販売促進費	194,578 百万円	223,907 百万円
貸倒引当金繰入額	22,747	8,866

2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services – Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946 を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946 に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	(前第 2 四半期連結累計期間)	(当第 2 四半期連結累計期間)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△3,167 百万円	1,338 百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△8	△993
合 計	△3,175 百万円	345 百万円

3. 減損損失

(前第 2 四半期連結累計期間)

インターネット・カルチャー事業において、ヤフー(株)の個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、当該子会社に係るのれんについて、帳簿価額の全額の 479 百万円を減損損失として計上しています。

(当第 2 四半期連結累計期間)

インターネット・カルチャー事業において、ヤフー(株)の個別財務諸表上、子会社を吸収合併した際に計上した営業権について、当初の事業計画から想定した収益が見込めないと評価し、帳簿価額の全額の 797 百万円を減損損失として計上しています。

第 2 四半期連結会計期間

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前第 2 四半期連結会計期間)	(当第 2 四半期連結会計期間)
販売手数料及び販売促進費	99,183 百万円	104,542 百万円
貸倒引当金繰入額	12,955	5,258

2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 946 「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946 を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946 に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	(前第 2 四半期連結会計期間)	(当第 2 四半期連結会計期間)
投資会社会計に基づく投資有価証券評価損益(純額)	△910 百万円	△1 百万円
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益(純額)	△1,425	△519
合 計	△2,335 百万円	△521 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前第 2 四半期連結累計期間)	(当第 2 四半期連結累計期間)
「現金及び預金」勘定	418,968 百万円	575,835 百万円
「有価証券」勘定	5,073	3,942
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△1,050	△2,741
株式および償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	△3,805	△3,612
現金及び現金同等物	419,186 百万円	573,424 百万円

2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

3. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

(リース取引)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主に移動体通信事業における機械設備です。
- ② リース資産の減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主に固定通信事業における機械設備です。
- ② リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が平成 20 年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(当第 2 四半期連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
・通信機械設備および通信線路設備				
取得価額相当額	170,944	百万円	171,192	百万円
減価償却累計額相当額	85,891		77,309	
減損損失累計額相当額	37,786		37,786	
期末残高相当額	47,265	百万円	56,096	百万円
・建物及び構築物				
取得価額相当額	46,729	百万円	47,004	百万円
減価償却累計額相当額	10,739		9,836	
減損損失累計額相当額	—		—	
期末残高相当額	35,989	百万円	37,168	百万円
・有形固定資産(その他)				
取得価額相当額	16,977	百万円	17,227	百万円
減価償却累計額相当額	9,603		8,424	
減損損失累計額相当額	1,077		1,077	
期末残高相当額	6,296	百万円	7,724	百万円
・無形固定資産				
取得価額相当額	9,077	百万円	9,086	百万円
減価償却累計額相当額	5,794		4,919	
減損損失累計額相当額	171		171	
期末残高相当額	3,111	百万円	3,996	百万円
・合計				
取得価額相当額	243,728	百万円	244,511	百万円
減価償却累計額相当額	112,029		100,489	
減損損失累計額相当額	39,035		39,035	
期末残高相当額	92,662	百万円	104,986	百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」(当第 2 四半期連結会計期間末 712 百万円、前連結会計年度末 714 百万円)および投資その他の資産の「その他」(当第 2 四半期連結会計期間末 22,644 百万円、前連結会計年度末 19,867 百万円)に、それぞれ計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当第 2 四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 年 以 内	29,276 百万円	30,726 百万円
1 年 超	92,125	110,651
合 計	121,401 百万円	141,378 百万円
リース資産減損勘定の残高	14,409 百万円	18,809 百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

第 2 四半期連結累計期間

	(前第 2 四半期連結累計期間)	(当第 2 四半期連結累計期間)
支 払 リ ー ス 料	21,165 百万円	19,046 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3,362	4,399
減 価 償 却 費 相 当 額	14,436	12,257
支 払 利 息 相 当 額	4,775	4,552

第 2 四半期連結会計期間

	(前第 2 四半期連結会計期間)	(当第 2 四半期連結会計期間)
支 払 リ ー ス 料	10,526 百万円	9,462 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1,679	2,228
減 価 償 却 費 相 当 額	7,008	6,119
支 払 利 息 相 当 額	2,308	2,204

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(有価証券)
1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)		
	取得原価	四半期 連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
① 株 式	23,765	100,505	76,739	25,270	79,790	54,519
② その他	2,355	2,652	297	2,924	2,671	△253
合 計	26,120	103,157	77,036	28,194	82,461	54,266

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容 ・ 区 分	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
	四半期連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
① 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	700	700
非上場債券	599	299
② その他有価証券		
非上場株式	84,801	80,747
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,353	6,732
その他	873	223
合 計	93,327	88,702

3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 946 「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946 を適用しています。

ASC946 に基づき、公正価値により評価した有価証券の各期における連結貸借対照表計上額は、次の通りです。

当第 2 四半期連結会計期間末(平成 21 年 9 月 30 日)

四半期連結貸借対照表計上額	15,393 百万円
---------------	------------

前連結会計年度末(平成 21 年 3 月 31 日)

連結貸借対照表計上額	18,064 百万円
------------	------------

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)		前 連 結 会 計 年 度 末 (平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	409.46 円	1 株当たり純資産額	346.11 円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	
1 株当たり四半期純利益金額	38.04 円	1 株当たり四半期純利益金額	65.41 円
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	36.20 円	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	63.02 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	41,115	70,750
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	41,115	70,750
期中平均株式数 (千株)	1,080,587	1,081,663
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	760	467
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(778)	(481)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△17)	(△14)
普通株式増加数 (千株)	76,205	48,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.12 円	1株当たり四半期純利益金額	40.07 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	19.12 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	38.56 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	21,747	43,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	21,747	43,366
期中平均株式数 (千株)	1,080,635	1,082,314
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	380	233
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(389)	(240)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△8)	(△7)
普通株式増加数 (千株)	76,133	48,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	399,474	58,179	78,500	62,590	62,620	20,376	681,742	—	681,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,900	1,731	11,504	669	2,901	3,812	22,520	(22,520)	—
計	401,375	59,911	90,005	63,259	65,522	24,189	704,262	(22,520)	681,742
営業利益	43,890	11,789	4,759	30,645	1,737	3,383	96,205	(1,291)	94,913

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	422,317	50,670	75,100	64,820	52,712	17,319	682,941	—	682,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,570	1,060	10,751	1,153	3,239	4,646	23,421	(23,421)	—
計	424,888	51,731	85,851	65,973	55,952	21,965	706,362	(23,421)	682,941
営業利益	71,515	13,326	4,336	32,436	1,221	719	123,556	(1,224)	122,331

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
 2. 各セグメントの主な事業の内容については、20ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 企業集団の状況をご覧ください。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	770,166	116,970	156,629	124,142	122,291	38,797	1,328,998	—	1,328,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,794	3,068	21,829	1,443	5,689	7,210	43,035	(43,035)	—
計	773,961	120,038	178,458	125,586	127,981	46,008	1,372,033	(43,035)	1,328,998
営業利益	88,164	22,265	5,557	61,188	2,747	2,624	182,547	(2,546)	180,000

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	827,413	103,345	151,567	128,952	104,501	33,495	1,349,275	—	1,349,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,779	2,191	21,042	2,177	5,664	9,137	44,993	(44,993)	—
計	832,193	105,537	172,609	131,129	110,166	42,632	1,394,268	(44,993)	1,349,275
営業利益(△損失)	131,776	27,230	7,830	64,154	2,161	△160	232,991	(2,369)	230,621

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
 2. 各セグメントの主な事業の内容については、20ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 企業集団の状況をご覧ください。

② 所在地別セグメント情報

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	677,878	270	3,593	681,742	—	681,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	—	—	100	(100)	—
計	677,978	270	3,593	681,842	(100)	681,742
営業利益(△損失)	93,591	3,197	△169	96,618	(1,704)	94,913

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	680,627	266	2,048	682,941	—	682,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	—	—	130	(130)	—
計	680,758	266	2,048	683,072	(130)	682,941
営業利益(△損失)	123,988	△156	△93	123,738	(1,407)	122,331

- (注) 1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
 2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米：米国、カナダ
 その他：欧州、韓国、中国、シンガポール他
 3. 前第 2 四半期連結会計期間において、北米セグメントでは、SOFTBANK Holdings Inc. で不要となった純資産税に対する課税見込額 3,609 百万円を取り崩し、営業費用に貸方計上しています。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,321,839	568	6,590	1,328,998	—	1,328,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	—	—	220	(220)	—
計	1,322,059	568	6,590	1,329,218	(220)	1,328,998
営業利益(△損失)	180,688	2,910	△238	183,360	(3,360)	180,000

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,344,902	525	3,847	1,349,275	—	1,349,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	—	—	226	(226)	—
計	1,345,128	525	3,847	1,349,501	(226)	1,349,275
営業利益(△損失)	234,211	△471	△271	233,468	(2,846)	230,621

(注) 1. 国または地域の区分の方法・・地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域・・北米:米国、カナダ

その他:欧州、韓国、中国、シンガポール他

3. 前第2四半期連結累計期間において、北米セグメントでは、SOFTBANK Holdings Inc. で不要となった純資産税に対する課税見込額3,609百万円を取り崩し、営業費用に貸方計上しています。

③ 海外売上高

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。